

京都総評

京都地方労働組合総評議会：発行

第238号

発行所
京都市中京区壬生山念町30-2 ラボール京都5階
京都地方労働組合総評議会（京都総評）
電話 075 (801) 2308 FAX 075 (812) 4149
E-mail sohyo@labor.or.jp URL http://www.labor.or.jp/sohyo/
〈発行責任者〉 梶川 憲 〈編集責任者〉 吉岡 勝

京都労働相談センター
電話 0120-378-060 E-mail scent@labor.or.jp

主な日程

- 1月6日(月) 2020年新春旗びらき 18:00 ルビノ京都堀川
- 1月7日(火) 20春闘スタート宣伝 8:00 四条烏丸
- 1月19日(日) 京都市長選挙告示日
- 1月19日(日) 19の日行動街頭演説・デモ 16:30 京都市役所前
- 1月20日(月) 労働法制・争議宣伝 18:00 四条烏丸

京都経済センターで記者会見



「最低生計費試算調査(生活実態調査)」第2弾

12月5日、京都経済センターにおいて30代・40代・50代の子育て世代の最低生計費試算表をおこないました。まず、はじめに梶川議長のあいさつから始まり、山縣事務局長が京都総評の見解を述べたのち、静岡県立大学教授の中澤秀一さんから報告と解説がありました。

京都で子育てしながら「普通に暮らす」には年580万円～850万円必要!

12月5日、京都経済センターにおいて30代・40代・50代の子育て世代の最低生計費試算表をおこないました。まず、はじめに梶川議長のあいさつから始まり、山縣事務局長が京都総評の見解を述べたのち、静岡県立大学教授の中澤秀一さんから報告と解説がありました。

子ども2人の子育て世代が京都の市見区在住をモデルとして試算した場合、30代で月額48万6913円、40代で54万9823円、50代で70万7536円が必要だとわかりました。月額に換算すると、30代で約58.4万円、40代で約66.0万円、50代で約85.0万円になります。

今の賃金だけでは、「普通に暮らす」ことが困難です。2018年の「賃金構造基本統計調査」では月額、30代32万円、40代39万円、50代42万円となっており、京都で子育てをしながら「普通に暮らす」には、現在の賃金だけでは困難であることも明らかとなりました。ダブルワークや生活のために残業せざるを得ない働き方が、長時間労働の正を困難にしているとも言えます。また、非正規比率の上昇が労働者全体の賃金水準を引き下げており、「普通の暮らし」の実現を遠ざけています。

記者の質問に対して、中澤准教授は「2006年の調査と比較して、車両維持費が家計を圧迫していることに驚いた」と話されました。

高齢世帯の結果、京都府南部に住む場合、北部に住む場合の結果など、今後も分析がされていきます。

京都総評は、福山和入さんとともに労働者・市民の手による市政をつくるために、①京都市内に住み、働く全労働者を視野に宣伝・

「普通に暮らす」には、子ども2人の子育て世代が京都の市見区在住をモデルとして試算した場合、30代で月額48万6913円、40代で54万9823円、50代で70万7536円が必要だとわかりました。月額に換算すると、30代で約58.4万円、40代で約66.0万円、50代で約85.0万円になります。

記者の質問に対して、中澤准教授は「2006年の調査と比較して、車両維持費が家計を圧迫していることに驚いた」と話されました。

京都総評は、福山和入さんとともに労働者・市民の手による市政をつくるために、①京都市内に住み、働く全労働者を視野に宣伝・

対話をすすめる、②「つなぐ京都2020」に結果として共同の取り組みをすすめる、③「京都総評の要求と提言(案)」(中面に要約掲載)の学習をすすめる、対話を通じて市民的合意をひろげること呼びかけています。

京都市長選挙勝利に向け、がんばりましょう。

8時間働けば 賃金を まともにも暮らせる



春闘方針案を提案する柳生事務局長

20春闘は、経済も外交も破綻し、それを取り繕うとするウソとねつ造、虚偽答弁で固められた民意無視の強権政治を続けてきた安倍内閣の綻びが明らかになる一方、労働者のくらしが悪化し、賃上げへの要求が強まっている中でのたたかいとなります。また、消費税増税に伴う消費落ち込みでマイナス成長に陥るとの見方が強まっており、日本経済が厳しい局面を迎える中で迎える春闘になります。

2018年度の大企業(金融・保険業を含む、資本金10億円以上)の内部留保は44.9・1兆円となり、2017年度より21.3兆円増え、第2次安倍政権が発足した2012年度から増え続けています。大企業の内留保は、株主に誘導し、規制緩和で大企業の儲け口を広げるとともに、雇用の流動化、非正規雇用を増大させることで労働者の実質賃金を低く抑え込んできた結果で勝ち組のこぼれです。

こうした情勢のもとでたたかう20春闘は、単産・地域の統一闘争で経営者に対するたたかいを強めるとともに、政府に対する政策・制度要求のたたかいと大企業に対するたたかいを重視する方針です。

第1は、「要求と運動の見える化・見せる化」にこだわりの、職場の身近な小さな要求を大切に、勝ちとった要求への喜びと経験を組合員相互で共有し、確信を深めること。相互激励と連帯行動を重視し、地域春闘を展開することです。

第2は、生活実態調査(最低生計費調査)の結果(時給1500円以上・月給25万円以上)に確信を持ち、「すべての労働者に、人間らしく暮らせる賃上げを」とを合い言葉にベア要求をかかげ、大幅賃上げを勝ち取ることを目指します。

第3は、非正規労働者との対話を重視し、均等待遇の実現や正規雇用への転換など非正規労働者の要求を要求書に盛り込み、要求すること。「残業代ゼロ」や「解雇の自由化」を許さず「人間らしく働くルール」の確立」を求め、争議の勝利を勝ち取ることを目指します。

第4は、春闘をたたかう労働者、労働者間の共同を広げるとともに、組織拡大月間を設定して、組織拡大に全力をあげることです。

第5は、「安倍政権をやめさせる」大共同をいっそう発展させる春闘にし、「安倍政権打倒、立憲主義を取り戻そう」の声を結果し、市民と野党の共闘を深化させ、安倍内閣退陣をめざすことです。

第6は、2月2日投票の京都市長選挙を春闘要求実現の絶好のチャンスと位置づけ、福山和入さんの勝利に向けて全力で奮闘することです。

解決をめざすことです。

第4は、春闘をたたかう労働者、労働者間の共同を広げるとともに、組織拡大月間を設定して、組織拡大に全力をあげることです。

第5は、「安倍政権をやめさせる」大共同をいっそう発展させる春闘にし、「安倍政権打倒、立憲主義を取り戻そう」の声を結果し、市民と野党の共闘を深化させ、安倍内閣退陣をめざすことです。

第6は、2月2日投票の京都市長選挙を春闘要求実現の絶好のチャンスと位置づけ、福山和入さんの勝利に向けて全力で奮闘することです。

「424 問題」何それ？？これは、厚労省が再編・統合の必要性があると424の公立公的病院の名称を公表(京都では4病院)し、「再検証」を押しつけてきた「問題」を称して名付けています▼地域や医療の実情に関係なく、画一的な基準です。民間にも広げようとしています。これに対して京都府をはじめ各自自治体も怒っています。京都市だけは何も言っていない。2月の市長選挙で審判を下しましょう▼先日、宇多野病院の看護や医療を支えてきた全医労宇多野支部のOB会結成総会に参加。そこでも厚労省のやり方に関して、怒りの声があふいた。宇多野には看護がある。その宇多野の看護をなくさないで、「救急病院から宇多野病院に来て、最初は『こんなのは看護ではない』と思っていたが、退職をしてから看護についていっしょに働いた宇多野の医療を求めて、難病の患者さんは引越しまでして宇多野に住んでいる。そんな人はどうしたらいいの?」今の看護師は頑張っている。なんとか支えていきたい。」など▼これらのやり取りを聞いて、そういえば、労働組合の会議で「一番大事な『看護』や『患者』を語るのになくなってしまった。」と、「看護」や「患者」を語るのになくなってしまった。そして夢を語り、春闘に頑張ります。(MS)

20春闘国民春闘方針(案)を提案

20春闘をめぐる情勢の特徴

20春闘の6つの基本方針

労働者・市民の手による京都市政を実現しよう



勝利への思いを込めた寄せ書きを手渡す

TUBUYAKI

「424 問題」何それ？？これは、厚労省が再編・統合の必要性があると424の公立公的病院の名称を公表(京都では4病院)し、「再検証」を押しつけてきた「問題」を称して名付けています▼地域や医療の実情に関係なく、画一的な基準です。民間にも広げようとしています。これに対して京都府をはじめ各自自治体も怒っています。京都市だけは何も言っていない。2月の市長選挙で審判を下しましょう▼先日、宇多野病院の看護や医療を支えてきた全医労宇多野支部のOB会結成総会に参加。そこでも厚労省のやり方に関して、怒りの声があふいた。宇多野には看護がある。その宇多野の看護をなくさないで、「救急病院から宇多野病院に来て、最初は『こんなのは看護ではない』と思っていたが、退職をしてから看護についていっしょに働いた宇多野の医療を求めて、難病の患者さんは引越しまでして宇多野に住んでいる。そんな人はどうしたらいいの?」今の看護師は頑張っている。なんとか支えていきたい。」など▼これらのやり取りを聞いて、そういえば、労働組合の会議で「一番大事な『看護』や『患者』を語るのになくなってしまった。」と、「看護」や「患者」を語るのになくなってしまった。そして夢を語り、春闘に頑張ります。(MS)

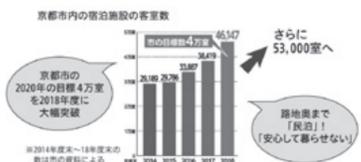
安心して働き、暮らせる京都市政のために

京都市長選挙にむけた「京都総評の要求と提言」(案)

1月19日告示、2月2日投票で京都市長選挙が行われます。京都総評は、京都市長選挙に向けて「要求と提言(案)」を発表し、討論・学習を呼びかけています。安心して働き、暮らせる京都市をめざして、「普通市民が政治をつくる」新しい仕組みを京都市からつくっていきましょう。

① こんな京都市でいいのでしょあうか?

いま京都市は観光インバウンド優先で、市民の貴重な財産である学校跡地を提供してまでホテルを誘致し、オーパーツリズムや観光光景を巻き起こしているが、観光消費額1兆3千億円・雇用創出効果約15万8千人とその経済効果を謳っています。しかし、旅行者の支出のほとんどが、海外・東京・大阪の企業に振り向けられており地域経済の活性化にはつながっていません。創出されたという雇用も非正規雇用が大半です。中小零細業者を中心とした事業所数の減少率は大阪に続いて政令市ワースト第2位(△12.7%)となっています。



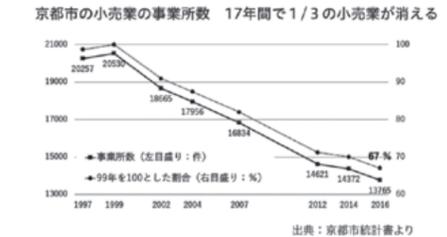
③ 分野別の要求と提言

(1) 生き生き働き、暮らせる京都市をめざして

① 最低賃金の大幅な引き上げを実現する京都市を。そのためにも、独自の中小企業支援を最低賃金調査(生活実態調査)に下ろす。京都市で若年単身労働者が首尾よく暮らしていくためには月額24万円以上、時間給にして1600円以上の賃金が必要であることが明らかになりました。普通の暮しを保障することは、地域経済の好循環にとって不可欠です。最低賃金は国の法律に基づく制度であり、京都市として国に引き上げを要望することは当然です。同時に、京都市が独自で最低賃金引き上げのための施策を行うことが重要になっていきます。



立候補を表明した 福山和人さん 弁護士



京都市の小売業の事業所数 17年間で1/3の小売業が消える

(2) 住民要求に背を向ける京都市政

格差と貧困が拡大するなか、市民のいのちと暮らしを守るという自治体が本来、果たすべき役割を發揮することがますます重要になっていきます。ところが、いまの市政は切実な市民の声を背を向け、福祉や子育て施策での市の責任を後退させています。子ども医療費支給制度では、京都府の制度に準拠していません。京都市民は、水準も全国最低レベルになっています。中学校給食については、小学校のような全員の給食の願いを拒否し、「選択制弁当」「デリバリー弁当」等の喫食率はわずか27.8%にすぎません。少人数学級の取組は、門川市政になって

② 京都市政転換の5つの基本方向

市政の行き詰まりと市民との矛盾は、かつてなく深まっています。それだけに、聞くまでもない市政運営がいっそう強まっています。このことは同時に、切実な要求運動と二体市政転換の訴えが届けば市長選勝利の展望が開くことを示しています。京都総評が考える市政転換の基本方向を5つにまとめます。

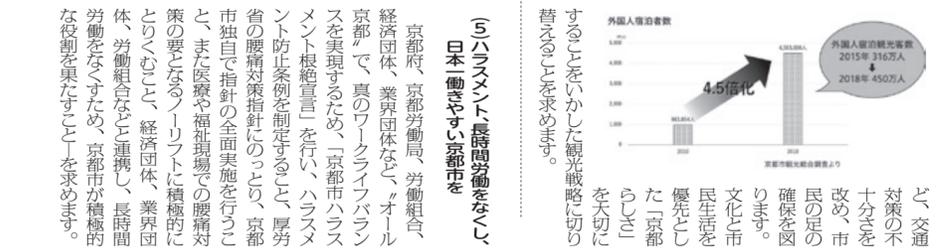
- (1) 中小企業・地域振興基本条例の制定で、中小企業と地域に一体的な振興を。
(2) 市民の安全・安心のために地元建設業者の振興を。
(3) 医療・福祉労働者の処遇改善による福祉の充実。
(4) 学び続けられる京都市へ。市独自の修学支援制度を。
(5) ハラスメント長時間労働をなくす日本働きやすい京都市。



府内でもっとも遅れる子どもの医療費の無料化

Table with 4 columns: District Office, 2008 Fiscal Year, 2018 Fiscal Year, Change. It shows a general decrease in staff numbers across various district offices.

区役所の正職員数の推移



外国人観光客の増加

つなぐ京都2020 福山和人さんが発表しました
すぐやるパッケージ
あったか子育て応援セット (年間52.5億円)
① 中学校給食(自校方式+親子方式) 169億円
② 子どもの医療費中学校卒業まで無料 15.5億円
③ 国保料の子どもの均等割りを18歳まで免除 9億円

ちょっとうれしい若者セット (年間6億円)
④ 給付制奨学金創設 1.5億円
⑤ 奨学金返済補助制度創設(利息分の支援) 7400万円
⑥ 地下鉄定期割引率アップ(48→60%) 3.84億円
ホクホク高齢者セット (年間12億円)
⑦ マル老負担軽減(65~74歳、窓口2割を1割に) 12億円
⑧ 敬老乗車証の堅持

ワクワク地域経済支援
⑨ 地域密着型公共事業の計画的推進と地元業者発注優先
⑩ 公契約条例改正により時給1500円・設計労務単価の90%明記
以上、合計 約年70億円 市の一般会計予算(年間) 約8000億円の1%未満
財源はある!あとはやる気だけ
(1) 市長の裁量で使える政策枠の精査・活用
(2) 大型公共事業の精査
(3) 財政調整基金をはじめとする各種基金の精査・活用
(4) 中小企業と市民の懐を暖めて循環型経済により税収アップ

